



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月6日

上場会社名 堺化学工業株式会社
コード番号 4078 URL <http://www.sakai-chem.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢部 正昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略本部長 (氏名) 中西 敦也

TEL 072-223-4111

四半期報告書提出予定日 平成30年2月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	65,386	5.5	3,567	8.2	3,462	21.0	1,147	27.7
29年3月期第3四半期	61,978	4.0	3,296	4.3	2,861	14.8	1,587	12.9

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,641百万円 (50.0%) 29年3月期第3四半期 3,283百万円 (240.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	63.83	
29年3月期第3四半期	84.94	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	118,977	81,821	66.5	4,431.16
29年3月期	120,321	81,938	65.9	4,329.25

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 79,096百万円 29年3月期 79,261百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		4.00		4.00	8.00
30年3月期		4.00			
30年3月期(予想)				20.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円となり、1株当たり年間配当金は8円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	2.5	4,500	1.1	4,400	2.6	1,900	6.7	103.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	20,987,911 株	29年3月期	20,987,911 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	3,137,947 株	29年3月期	2,679,588 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	17,969,900 株	29年3月期3Q	18,683,757 株

(注)当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月28日開催の定時株主総会において、株式併合について可決承認され、平成29年10月1日を効力発効日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期末 4円00銭(注1) 期末 4円00銭(注2)
- 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 18円57銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払いを行っております。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は8円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、国内ならびに中国および東南アジア諸国の堅調な景気に支えられ、前年同期比5.5%増の65,386百万円となりました。

利益面では、鉱石価格が上昇しましたが、高品質・高付加価値製品の販売強化に努めるとともに事業全般に亘るコストダウンを図ったため、営業利益は前年同期比8.2%増の3,567百万円、経常利益は前年同期比21.0%増の3,462百万円となりました。しかし、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比27.7%減の1,147百万円となりました。

最終減益となった理由は、経営資源を集中して資本効率の向上と事業の拡大を図るため子会社2社の株式を譲渡したこと、将来の事業用地確保を目的として整備費用を計上したこと、また、資産効率化と財務体質強化のため投資有価証券の売却・土地建物等の減損を行ったことによります。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期の業績予想につきましては、業績の動向や経営環境等を踏まえて見直しを行った結果、平成29年5月11日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細は本日(平成30年2月6日)別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,824	12,958
受取手形及び売掛金	25,887	28,255
商品及び製品	10,012	9,898
仕掛品	2,478	2,530
原材料及び貯蔵品	4,732	5,411
その他	2,016	1,998
貸倒引当金	△63	△54
流動資産合計	59,889	60,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,222	12,639
機械装置及び運搬具(純額)	9,467	9,506
土地	17,597	15,167
その他(純額)	1,809	2,623
有形固定資産合計	42,097	39,936
無形固定資産		
のれん	2,084	1,582
その他	709	704
無形固定資産合計	2,794	2,286
投資その他の資産		
投資有価証券	14,163	14,685
その他	1,408	1,101
貸倒引当金	△30	△29
投資その他の資産合計	15,540	15,756
固定資産合計	60,432	57,980
資産合計	120,321	118,977
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,350	9,130
短期借入金	11,364	11,475
未払法人税等	531	979
賞与引当金	1,233	616
その他の引当金	129	109
その他	4,329	5,360
流動負債合計	26,938	27,672
固定負債		
長期借入金	5,238	3,468
環境対策引当金	119	120
退職給付に係る負債	4,812	4,858
その他	1,273	1,034
固定負債合計	11,444	9,483
負債合計	38,383	37,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,838	21,838
資本剰余金	19,025	19,025
利益剰余金	37,897	38,321
自己株式	△4,464	△5,466
株主資本合計	74,297	73,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,140	5,586
繰延ヘッジ損益	△2	△0
為替換算調整勘定	△223	△253
退職給付に係る調整累計額	50	45
その他の包括利益累計額合計	4,963	5,376
非支配株主持分	2,676	2,725
純資産合計	81,938	81,821
負債純資産合計	120,321	118,977

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	61,978	65,386
売上原価	48,110	51,127
売上総利益	13,867	14,259
販売費及び一般管理費	10,570	10,692
営業利益	3,296	3,567
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	262	241
その他	75	74
営業外収益合計	343	320
営業外費用		
支払利息	78	75
為替差損	262	27
休止固定資産減価償却費	95	87
その他	342	235
営業外費用合計	778	426
経常利益	2,861	3,462
特別利益		
固定資産売却益	70	56
投資有価証券売却益	12	1,890
特別利益合計	83	1,947
特別損失		
減損損失	1	2,053
固定資産除却損	305	62
子会社株式売却損	—	292
工場再構築費用	—	719
その他	6	0
特別損失合計	312	3,127
税金等調整前四半期純利益	2,632	2,282
法人税等	963	1,074
四半期純利益	1,668	1,208
非支配株主に帰属する四半期純利益	81	61
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,587	1,147

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,668	1,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,774	464
繰延ヘッジ損益	△8	2
為替換算調整勘定	△193	△28
退職給付に係る調整額	42	△5
その他の包括利益合計	1,615	433
四半期包括利益	3,283	1,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,268	1,560
非支配株主に係る四半期包括利益	15	81

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。